

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(3)
政策体系	施策名	安全・安心な教育環境の確保	所管部局名	教育庁	
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部	
				長期総合計画頁	127

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	いじめ対策の充実・強化	不登校対策の充実・強化	安全・安心な学校づくりの推進

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	不登校児童生徒の出現率の全国との比(小・中学校)(%以下)	②	H30	105.3	100	110.2 (R2)	89.8%	100 (R5)												
ii	学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)	③	H26	73.4	100	100	100%	100												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成 不十分	地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化されたが、わずかに目標値に届かなかった。R3年度実績値が未確定のため、R3年度の目標値と実績値はR2年度の数値を記載している。	概ね 達成
ii	達成	学校防災出前講座に防災分野のNPO職員等を派遣するとともに、全ての県立学校に防災士の資格を持った「防災教育コーディネーター」を配置するなど、防災教育の推進が図られたため、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がペアやグループでお互いの考えや意見を出し合う「人間関係づくりプログラム」の普及、啓発を行い、魅力ある学校づくりを推進した。 ・スマートフォン等から利用できるいじめ等の匿名連絡サイトに、いじめやSNSの不適切な投稿など61件の連絡が寄せられた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・県内6箇所で開催した不登校児童生徒等への補充学習教室に延べ722人が参加した。 ・フリースクール等連絡協議会を開催し、フリースクール関係者・教育委員会との間で、不登校児童生徒に対する支援の在り方や、フリースクールの運営について情報共有し、協議を深めた。 ・不登校傾向にある児童生徒に対し、教室以外の相談室等で、登校支援員による学習サポートや相談支援を14校で実施した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の立地環境に応じた防災教育の一環として、児童生徒が「地域安全マップ」を作成する実践的な授業をモデル地域では豊後高田市、モデル校では津久見高校及び竹田支援学校で実施した。 ・高校生が主体的に防災教育に取り組むため、高校生防災リーダー121人を養成した。 ・私立幼稚園の遊具等の整備については、各園に実際に補助金を活用した例を周知し、遊具等の整備の促進を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	いじめ・不登校等防止推進事業	95.2(R2)	308
	いじめ・不登校等解決支援事業	90.1(R2)	308
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	127.0	308
	不登校児童生徒教育支援事業	102.4(R2)	309
②	青少年教育施設を活用した不登校対策事業	108.4	309
③	私立幼稚園施設耐震化促進事業	100.0	309
	学校防災教育推進事業	100.9	310

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県フリースクール等連絡協議会(R3.11)
 ・フリースクール内の相談業務を支援してほしい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充し、フリースクールへの派遣・ヤングケアラー対応など、教育相談体制の充実を図る。 ・県教育センターにて、教育相談アドバイザーによるオンライン相談を実施する。 ・不登校児童生徒を対象に、ICTを活用した家庭学習支援や補充学習教室を実施する。 ・AIを活用したメンタルヘルス分析ツールを県立学校5校に試験導入する。 ・地域安全マップや「マイタイムライン」等、様々な災害に対応した防災教育の効果的手法の改善、普及を推進する。 ・高校生が防災教育・防災活動を主体的に実践できるよう、高校生防災リーダー養成プログラムに基づいた取り組みを推進する。 ・私立幼稚園の施設等の整備については、引き続き私立幼稚園の耐震化の促進と、教育環境の充実を図る。